

別紙 1 施策分野ごとの脆弱性評価

1 行政機能
(1) 情報発信体制の整備 防災情報の伝達(防災情報伝達システム整備事業) <ul style="list-style-type: none">・防災情報を伝達するシステムを整備する必要がある。(総務課) 避難情報の伝達(防災情報伝達システム整備事業) <ul style="list-style-type: none">・避難情報を伝達するシステムを整備する必要がある。(総務課) 防災情報伝達手段の冗長化 <ul style="list-style-type: none">・大規模災害により、ライフラインが途絶した場合も防災情報が伝達できるよう、冗長化を図る必要がある。(総務課)
(2) 避難・救助体制の整備 避難・救助体制の確立 <ul style="list-style-type: none">・要配慮者を支えあう共助の体制を整備する必要がある。(総務課) 災害対応物資の備蓄 <ul style="list-style-type: none">・ライフラインの途絶や食料の欠乏に備え、備蓄物資を整備する必要がある。(総務課) 常備消防組織の機能強化 <ul style="list-style-type: none">・災害時における消防・救急・救助体制の機能を強化する必要がある。(総務課) 非常備消防組織の機能強化 <ul style="list-style-type: none">・災害時における消防・救助体制の機能を強化する必要がある。(総務課)
(3) 行政の機能維持 業務継続計画の策定 <ul style="list-style-type: none">・行政が被災し、機能不全とならないように業務継続計画の策定が必要である。(総務課) 広域応援協力体制の整備 <ul style="list-style-type: none">・ライフラインの途絶や食料の欠乏に備え、他地域からの支援を受けられる体制を整備する必要がある。(総務課) クラウド化の推進 <ul style="list-style-type: none">・大規模災害が起きた際に重要なデータの消失を防ぐ必要がある。(政策企画課) ICT部門の業務継続性の推進 <ul style="list-style-type: none">・災害時にできるだけ速やかにシステム・ネットワークの復旧を図る必要がある。(政策企画課)

2 住宅・都市・土地利用

(1) 建築物の災害予防

崩壊危険地域の予防対策

- ・地震時に法面崩壊等が発生する可能性があることから、道路施設の被害を防止することが必要である。(土木建設課)

建築物の災害予防・耐震化

- ・住宅や多数の者が利用する建築物などの耐震化が十分に進んでいないことから、耐震化(除却を含む)や天井脱落等の対策を促進する必要がある。(建築住宅課)
- ・土砂災害等の危険性のある区域内には多くの住宅が存在していることから移転等の促進が必要である。(建築住宅課)

工作物対策

- ・耐震性が劣る擁壁やブロック塀が避難路等の道路沿いに点在していると考えられることから倒壊した場合に人的被害の発生や避難・救助等の障害となる物件の耐震化を促す必要がある。(建築住宅課)
- ・市街地では、建築物に付属した屋外看板のうち老朽化などにより落下の危険性が発生する看板の増加が懸念されるため、暴風・地震等による脱落防止対策を促す必要がある。(建築住宅課・建設政策課)

屋内の機器・家具等の転倒防止対策

- ・地震の際に住宅を含め全ての建築物の利用者の安全確保のため、家具固定の必要性の啓発を進める必要がある。(建築住宅課)

(2) 建築物の応急体制

地震被災建築物宅地応急危険度判定体制等の整備

- ・地震により被災した建築物及び宅地の危険性を判定し、余震による人的被害を防ぐ必要があることから、被災建築物応急危険度判定士、被災宅地危険度判定士の育成と体制を維持する必要がある。(建設政策課・建築住宅課)

応急仮設住宅等の確保体制の整備

- ・住宅被災者等の早期の生活再建のため、応急仮設住宅の迅速な確保が必要である。(総務課・建築住宅課)

2 住宅・都市・土地利用

(3) 都市づくり・土地利用

防災的な土地利用の推進・土地利用の適正化・都市の不燃化の推進、まちな燃化

- ・都市の既成市街地内で、土地利用の細分化、老朽化した木造住宅の密集、耐震基準を満たしていない建物の存在、道路や公園など公共施設の未整備といった状況がみられることから、宅地の耐震化や不燃化など安全な都市空間を整備する必要がある。(建設政策課)

液状化・崩壊危険地域の予防対策

- ・大規模地震発生時に、地盤の状況によっては液状化が発生する可能性があるため、建築物に対する被害を防止する必要がある。(建設政策課)

河川等氾濫の防止対策

- ・河川氾濫により家屋等が浸水するおそれがあることから、対策工事を進める必要がある。(建設政策課・土木建設課)

防災空間の確保

- ・地震発生時における延焼遮断あるいは避難地としての都市公園が不足しているため、防災機能を備えた公園を整備する必要がある。(建設政策課・土木建設課)

地籍調査の推進

- ・災害発生時の迅速な復旧・復興を図るためには、地籍調査事業を促進する必要がある。(管財課)

3 保健医療・福祉、教育

(1) 保健・医療救護体制の強化

医療救護体制の強化

・災害発生時における医療救護を必要とする多数の傷病者の発生とともに、これに対応すべき医療施設も被害を受けることにより医療提供が困難となる状況が見込まれる。これに対応するための災害拠点病院、災害派遣医療チーム、医療救護班が効率的かつ効果的に活動が行える体制の整備、充実が必要である。(健康医療対策課)

医療救護資機材・医薬品の備蓄並びに調達体制の強化

・災害時における医療救護を適切に行うためには、必要な医療器材や医薬品を確保する必要がある。(健康医療対策課)

防疫・保健衛生体制の強化

・被災地域においては、衛生条件も悪く、感染症等の発生が予想される。感染症の発生、拡大を未然に防止する必要がある。(健康医療対策課)

防疫用薬剤・器具等の備蓄

・災害時には消毒薬剤や消毒機材の調達が困難となることがあるため、平時よりその確保や整備に努める必要がある。(健康医療対策課)

被災者の健康管理

・災害の規模、長期化によっては、被災者の精神面も含めた健康管理や公衆衛生活動自体の継続が困難になることが予想される。公衆衛生活動が適切かつ継続的にできる体制構築が必要。(健康医療対策課)

(2) 要支援者対策

避難行動要支援者への支援体制の構築

・災害時の避難に支援を要する「避難行動要支援者」は、災害が発生した場合に被害を受けやすく、支援体制を構築することが必要である。(社会福祉課)

(3) 災害予防

建築物の災害予防・耐震化

・学校及び保育施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の避難・救護施設の役割も果たすことから、安全性を確保する必要がある。

(学校教育課・子育て支援課)

職員・市民・学校教育等に対する防災教育

・各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りなどを通して防災意識をより高めることが必要である。(学校教育課)

・各保育施設で定めている災害対応マニュアルに基づく避難訓練を実施し、防災意識をより高めることが必要である。(子育て支援課)

(4) ボランティア体制

災害ボランティアの活動環境の整備

・災害ボランティアが活動しやすいように、ニーズの把握、派遣調整、関係機関との調整を行う災害ボランティアコーディネーターの養成が必要である。(社会福祉課)

4 エネルギー、ライフライン

(1) 上下水道施設の安全化

水道施設の安全化

- ・重要給水施設へ送る基幹管路の耐震化が必要である。(水道課)
- ・老朽化施設、管路の更新が必要である。(水道課)
- ・緊急給水用備品の確保が必要である。(水道課)
- ・応急体制の整備が必要である。(水道課)

下水道施設の安全化

- ・大規模災害時の公衆衛生問題の発生を防ぐため、公共下水道施設の老朽化対策を計画的に進める必要がある。(下水道課)
- ・大規模災害発生後に速やかに下水道機能の維持或いは回復を図るため、公共下水道業務継続計画(BCP)の策定及び実効性の向上を図ることが必要である。(下水道課)

農業集落排水の機能保全

- ・農業集落排水施設や管路及び緊急輸送道路等に埋設されている管路について、機能確保のため、施設の機能保全対策を行う必要がある。(下水道課)

5 情報通信

(1) 情報通信体制の整備

防災情報の伝達(防災情報伝達システム整備事業)

- ・防災情報を伝達するシステムを整備する必要がある。【再掲】(総務課)

防災情報伝達手段の冗長化

- ・大規模災害により、ライフラインが途絶した場合も防災情報が伝達できるよう、冗長化を図る必要がある。【再掲】(総務課)

市民への的確な情報伝達体制の整備

- ・ケーブルの破損によりCATV放送の受信及びインターネット通信が困難になるおそれがある。
(政策企画課)

避難情報の伝達(防災情報伝達システム整備事業)

- ・避難情報を伝達するシステムを整備する必要がある。【再掲】(総務課)

6 交通・物流

(1) 交通施設の安全化・輸送路の整備等

防災空間の確保・交通施設の安全化

- ・主要な幹線道路等における橋梁の耐震対策など、施設の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。(土木建設課)
- ・災害時の避難路等確保のため、主要な幹線道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、長寿命化対策等を行う必要がある。(土木建設課)
- ・緊急物資等を海上輸送する際の拠点となるため、漁港の基盤整備による救援物資等の輸送手段を確保する必要がある。※農道は、主要な幹線道路等に含まれる。(農林水産課)

(2) 交通規制体制の整備等

交通規制の実施責任者、実施体制の整備

- ・道路の損壊決壊等発生時には、二次災害を招くおそれがあるほか、避難誘導等に重大な影響を及ぼすことから、適切な規制を行う必要がある。(土木建設課)

(3) 輸送体制の整備

道路寸断への対応

- ・災害時の輸送路等確保のため、主要な幹線道路など重要な役割を担う道路の着実な整備、防災対策、維持管理、老朽化対策等を行う必要がある。また、寸断が生じた際の対応の強化に取り組む必要がある。(土木建設課)

輸送手段及び輸送施設・集積拠点等の指定

- ・災害時の輸送手段を迅速かつ的確に確保する必要があることから物資備蓄・収集拠点周知を図る必要がある。(農林水産課)

7 経済産業

(1) 企業における防災対策等

事業所における防災体制の整備

- ・事業所と地域の親和性を高め、地域と連携した防災訓練等を促進する必要がある。(商工観光課)

事業所における事業継続の取組の推進

- ・市内事業所における業務継続計画(BCP)の策定が必要である。(商工観光課)

(2) 帰宅困難者対策

観光客の安全確保

- ・観光客の帰宅困難者や安否確認に関する情報発信等について、具体的手順や必要な対策を整理する必要がある。(商工観光課)

(3) 輸送路の確保

産業・エネルギーの持続

- ・県内の東西を結ぶ国道9号が寸断された場合、高速道路(山陰道)が繋がっていないため、物流停止により、企業の生産力が著しく低下し、国際競争力の低下を招くことから、軸となる輸送ルートの確保が必要である。(建設政策課)

8 国土保全

(1) 河川・海岸の災害防止

波浪・浸食・高潮災害の防止対策

- ・沿岸部があり、冬季風浪や台風時の侵食、波浪、高潮や津波等の被害が生じやすいため、海岸保全施設の整備や適切な維持管理・老朽化対策とともに、危険箇所の周知を行う必要がある。
(建設政策課)

河川等氾濫の防止対策

- ・河川管理施設等の維持管理、老朽化対策を進める必要がある。(土木建設課)

(2) 土砂災害等の災害防止

土砂災害の防止・公共土木施設の安全化

- ・森林の有する国土保全機能の低下や近年の異常気象に伴う豪雨により山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、治山対策を推進する必要がある。
地すべり危険箇所については、危険箇所の把握を進める必要がある。(農林水産課)

農業基盤施設の安全化

- ・安全性に不安のある老朽化した農業用ため池は、災害等により決壊するおそれがあるため、整備補強を進める必要がある。(農林水産課)

森林整備の実施

- ・森林の有する国土保全機能の低下や近年の異常気象に伴う豪雨により山地災害の発生リスクの高まりが懸念されることから、森林整備を推進する必要がある。(農林水産課)

9 環境

(1) 生活環境に関する施設等の安全化

下水道施設の安全化

- ・大規模災害時の公衆衛生問題の発生を防ぐため、公共下水道施設の老朽化対策を計画的に進める必要がある。(下水道課)
- ・大規模災害発生後に速やかに下水道機能の維持或いは回復を図るため、公共下水道業務継続計画(BCP)の策定及び実効性の向上を図ることが必要である。【再掲】(下水道課)

農業集落排水の機能保全

- ・農業集落排水施設や管路及び緊急輸送道路等に埋設されている管路について、機能確保のため、施設の機能保全対策を行う必要がある。【再掲】(下水道課)

廃棄物処理体制の整備

- ・災害時に、廃棄物を適正かつ速やかに処理できるようにするため、近隣の市町村や業界団体との連携など県・関係市町村による廃棄物処理の仕組みづくりを促進することが必要である。
(市民生活課)
- ・災害廃棄物の仮置き場候補地と仮置き場の設置運営に係る資機材や人員等の検討を行う必要がある。(市民生活課)
- ・災害廃棄物を円滑に処理するための体制(収集運搬のための機材や労務、情報の収集と伝達、ボランティア活動の支援、処理困難物の処理等)を構築する必要がある。(市民生活課)

10 横断的分野(避難訓練、防災組織、防災教育)

(1) 避難訓練

避難行動要支援者への支援体制の構築

- ・災害時の避難に支援を要する「避難行動要支援者」は、災害が発生した場合に被害を受けやすく、支援体制を構築することが必要である。【再掲】(社会福祉課)

避難施設の設置

- ・自然災害に対応した避難施設を設置・指定する必要がある。(総務課)

避難・救助体制の確立

- ・要配慮者を支えあう共助の体制を整備する必要がある。【再掲】(総務課)

(2) 防災組織等の活動環境の整備

地域コミュニティ活動による防災体制の構築

- ・各地区で防災の取組があるものの、活動の進捗や住民の意識はまちまちになっている。(地域振興課)
- ・有事に、リーダーとなる人材が地域に少ない。(地域振興課)

広域応援協力体制の整備

- ・ライフラインの途絶や食料の欠乏に備え、他地域からの支援を受けられる体制を整備する必要がある。【再掲】(総務課)

常備消防組織の機能強化

- ・災害時における消防・救急・救助体制の機能を強化する必要がある。【再掲】(総務課)

非常備消防組織の機能強化

- ・災害時における消防・救助体制の機能を強化する必要がある。【再掲】(総務課)

事業所における防災体制の整備

- ・事業所と地域の親和性を高め、地域と連携した防災訓練等を促進する必要がある。【再掲】(商工観光課)

災害復旧の担い手の確保

- ・災害対応等により地域の安全・安心を守る優良な建設業者の存続のために、担い手の育成・確保対策を行う必要がある。(土木建設課)

支援協定締結団体との連携強化

- ・災害時における公共土木施設の機能確保と回復のため、建設業者と連携した応急対策を行う必要がある。(土木建設課)

(3) 防災教育

防災マップの整備

- ・自然災害のリスクを住民に伝える必要がある。(総務課)

海拔表示板の設置

- ・自然災害のリスクを住民に伝える必要がある。(総務課)

避難施設の設置

- ・自然災害に対応した避難施設を設置・指定する必要がある。(総務課)

職員・市民・学校教育等に対する防災教育

- ・各学校で定めている学校安全計画に基づく避難訓練等を実施したり、社会科等の学習の時間における地域防災マップ作りなどを通して防災意識をより高めることが必要である。【再掲】(学校教育課)
- ・各保育施設で定めている災害対応マニュアルに基づく避難訓練を実施し、防災意識をより高めることが必要である。【再掲】(子育て支援課)

地域における要配慮者対策

- ・外国人は土地勘がなく、迅速な避難行動ができないおそれがある。(政策企画課・総務課)
- ・外国人は言語・文化・宗教等の違いにより、避難生活では厳しい環境下におかれるなど、支援が必要な要配慮者となることから、通訳・相談等のコミュニケーション支援が必要である。(政策企画課)

11 横断的分野(老朽化対策)

建築物の災害予防・耐震化

・学校及び保育施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の避難・救護施設の役割も果たすことから、安全性を確保する必要がある。【再掲】

(学校教育課・子育て支援課)

・地域コミュニティ交流センターの建築年基準と老朽化の進行から耐震性に問題がある。

(地域振興課)

建築物の老朽化対策

・市有建築物の安全性を確保するため、『江津市公共施設等総合管理計画』及び各施設の『長寿命化計画』に基づき、各施設管理者において施設の長寿命化などを計画的に進める必要がある。

(管財課・建築住宅課)

防災空間の確保

・大規模自然災害時の電柱の倒壊による電力の供給停止や通信障害を防ぐため、無電柱化の推進が必要である。(建設政策課)

水道施設の安全化

・重要給水施設へ送る基幹管路の耐震化が必要である。【再掲】(水道課)

・老朽化施設、管路の更新が必要である。【再掲】(水道課)

・緊急給水用備品の確保が必要である。【再掲】(水道課)

・応急体制の整備が必要である。【再掲】(水道課)

下水道施設の安全化

・大規模災害時の公衆衛生問題の発生を防ぐため、公共下水道施設の老朽化対策を計画的に進める必要がある。【再掲】(下水道課)

・大規模災害発生後に速やかに下水道機能の維持或いは回復を図るため、公共下水道業務継続計画(BCP)の策定及び実効性の向上を図ることが必要である。【再掲】(下水道課)

農業集落排水の機能保全

・農業集落排水施設等について、機能保全対策や耐震化を計画的に実施する。【再掲】(下水道課)